⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

平2-162049

@Int. Cl. 5

識別配号 庁内整理番号 ❸公開 平成2年(1990)6月21日

2/045 2/015

7513-2C 7513-2C

103

3/04 審査請求 未請求 請求項の数 6 (全6頁)

プリンタヘツド 会発明の名称

> ②特 願 昭63-317781

@出 顧 昭63(1988)12月16日

長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株式 @発 明 者 二川 良

会社内

セイコーエブソン株式 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 の出 顧 人

会社

個代 理 人 弁理士 鈴木 喜三郎 外1名

1. 発明の名称

ブリンタヘッド

2. 特許請求の範囲

(1)被状インクが随時供給充填されているプリ ンタヘッドに於て、 主たる構成要素が所定のピッ チでノズルを形成しているノズル益材、 このノズ ル基材のノズル部に対向して可動部を有して共通 電極でもある可動電極部材、 及びこの可動電極部 材に対向して個別に電圧印加と解放を制御される 個別電観を有する固定電極抵材よりなり、 待機状 態では前記可動電極部材の可動部が前記固定電極 基材に静電吸引されており選択的に開放すること により前記液状インクを前記ノズル基材より嗅射 せしめて文字・図形を形成することを特徴とする

(2)前記可動電極部材の可動部を前記固定電極 基材の対向している電極部より伸長して先端部の

振幅を大ならしめたことを特徴とする額求項1記 截のブリンタヘッド。

- (3)前記固定電極基材側の液状インクの留部を 充分大ならしめたことを特徴とする訪求項1また は2記載のブリンタヘッド。
- (4)前記可動電極部材と閻定電極基材の対向電 極数を2分割してほぼ同一面で所定間隔を有して 前記所定ピッチずらした対向関係にしたことを特 敬とする請求項1又は2又は3記載のプリンタへ
- (5)前記可動電極部材の可動部の固有振動周波 数を嗅射最大操返周波数の2倍以上にしたことを 特徴とする請求項1又は2又は3又は4記載のブ リンタヘッド。
- (6) 舘求項1又は2、3、4、5記載に於て、 前記可動電極部材の可動部の解放順序を順次、又 はグループ化したタイミングで倒御することを特 敬とする節求項1又は2又は3又は4又は6記載 のブリンタヘッド。

特閒平2-162049 (2)

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は液状インク中に設けられた可動片を静電力で変位せしめて、 ノズルよりのインク項射を 制御して文字・図形を形成するブリンタヘッドの 構成に関する。

〔従来の技術〕

従来技術による本発明に係るブリンタヘッドの 実施例を第6図に示す。 30はノズル30 a を有する 計画 するノズル基材、 32は発熱体33を有する背面 越材、 31は液状インク34を挟持するスペーサ である。

ところが、 ブリントデューティによっては 加熱する インクの 温度上昇によりインク特性が変化してインク 粒 3 5 の大きさが大きくバラツク様にな

個別に超圧印加と解放を制御される個別電域を有する個定電域基材よりなり、 待提状態では前記可動 電域部材の可動部を制設を開放することにより前記 被状インクを前記ノズル基材より 喚出 せしめる なる しょう で作動させる故、 破壊されることなく 半永久的となる。

- (2) 射記可動 電極部材の 可動部を前記固定電極 基材の 電極部より仰長して先端部の振幅を大にす ることにより、 前記可動電極部材の 可動部の 変位 を減らすことにより 静電力の変位による変化量を 低減する。
- (3) 煎記固定電極基材側の液状インクの留部を 充分大ならしめてインク供給を円滑にする。
- (4) 前記可助電極部材と固定基材の対向電数を 2分前してほぼ同一面で所定間隔を有して前記所 定ピッチずらした対向関係にすることにより相互 影響を低減する。

り、見苦しい文字・図形となる。 加熱体33は急激な温度サイクルを受ける為、 耐久性が問題とな

(発明が解決しようとする課題)

しかし、 前述の従来技術ではインク粒の大きさのパラッキによるブリント品質とブリンタヘッドの耐久性が駆いという問題点を有する。

そこで本発明はこの様な問題点を解決するもので、 その目的はインク中に設けた可動片を静電的に変位と解放させることで安定したインク粒を形成すると同時に半永久的耐久寿命のあるブリンタヘッドの提供にある。

〔翠姫を解決するための手段〕

本発切のブリンタヘッドは、 被状インクが 髄時供給充填されている ブリンタヘッドに於て、 次の特徴を有するものである。

- (1) 主たる構成要素が所定のビッチでノズルを 形成しているノズル基材、 このノズル基材のノズ ル部に対向して可動部を有して共通電極でもある 可動電極部材、 及びこの可動電極部材に対向して
- (5) 前記可動電医部材の可動部の固有振動周波数を嗅射最大線返周波数の 2 倍にして、 可動部の変位皿を安定化する。
- (6) 前記可動電極部材の可動部の解放のタイミングを変更することによりプリンタヘッドへ流れ込む電流又は電力を平均化する。

(作用)

本発明の上記の構成によれば、 安定したインク供給と可動電価部材の可動部の変位量が得られ、 安定したインク粒が発生して高品質のブリント文字・図形が得られる。 又彼 労部が ないので寿命も 半永久的なブリンタヘッドが得られる。

〔実施例〕

第1図は本発明の実施例の正面断面図(a)と 側断面図(b)の具体例を示す図である。

1 は固定電極監材でインク留部1 aと固定電極3 を有している。固定電極3 は第1 図では上下分配されて独立に割御されるもので3 a 部と3 b 部を持っている。 2 は固定電極基材1 のインク留部1 a の薦をする路郎材で、使用インクが常温で固

持開平2-162049 (3)

体の場合は加熱して溶酸させる発熱体でもある。

5 は可助電価部材で固定電価3 a と 3 b に対向して可動部5 a と 5 b を有する共通電極である。可動部5 a と 5 b の配置ビッチは合せて得ようとする文字・図形のドット密度に関係付けている。可動電極部材5 のが止部は可動部 5 a と 5 b の振動相互影響を小さくする為に充分厚くする等で開性を大きくする。

7 はノズル基材で可動館 5 a と 5 b に対応して ノズル 7 a と 7 b を有する。

4 は可動電極部材 5 と固定電極器材 1 の電極 3 間の静止状態での間隔を定めるスペーサである。

9 a と 9 b は固定電極 3 a と 3 b に制御電圧を与える制御部である。

1 0 は多数点で示した液状のインクである。 このインクはバイブにより動時供給される。 パイブはブリンタヘッドの大きさによって、インク供給が円滑に行く傾に図示とは異なる位置、 又は致を増加させる場合もある。

ここで、 制御節9aと9bより鬼猛関に電圧印

に展別して示した。

17は高圧電板。V a = 100~500V程度に選 ぶ. 16は制御部9(第1図では9aと8bで示 した)に供給する電波でViロ4~20V程度であ る。制御郎9はブリントデータ15を受付ける処 理部14とこの処理部14より所定のタイミング で制御されるトランジスタ列13よりなる。 トラ ンジスタ列13の非導通部分では、 電源17は抵 抗12を介して固定電極3に高圧V2を与える。 こ れに対応した可動部5a又は5bは変位させられ る。この時、トランジスタ列を得過させるとトラ ンジスタの母通抵抗は抵抗により極めて小さい故、 電極間の寄生容量に普積された電荷を急激に吸収 出来る。 電荷がなくなると電極間が電力は発生し ないから可動部5a又5bは固有自由振動に移る。 この時のインクへの圧力がノズル7a又は7bの 噴出力になる。

次に第3図で可動部を待機状態にするにトランジスタ19が導通時に行う場合を説明する。 この場合は、待機時に抵抗18にも電流が流れている

加すると可動部 5 はクーロンカ又は辞 型力で抗む。この時、 食 徴に 電 医間に 智 損 された 電 荷 を 排出する と 可動 部 5 a と 5 b は 解 放 されて、 固 有 振 動 周 彼 数 に 関係 した 速度 で ノ ズ ル 7 a と 7 b 方 向 に 振 動・変位 する。 この 力 で インク 1 0 の 一 部 が ノ ズ ル 7 a と 7 b よ り イ ンク 粒 8 a と 8 b に なって 矢 印 の 方向 に 頭 出 する。

可動部 5 a と 5 b の変位の状態を示すのが 第 4 図 で あ る。 第 4 図 で 可動師 の変位が 固定 電極 3 側へのものを正とした。 図中 最小操返周期 T と 平担節の T と記したものは、 T は可動部が所定の 協み量でほぼ安定している 最小時間で、 この時が 安定してインクを操返項射出来る最小操返周期 T と なる。

換言すれば、ブリンタヘッド最大操返応答周波 数である。

この一連の動作を説明するのが第2図の制御図である。
第2図は3個のノズルに対応したもので実際は9ノズルから大型の3000ノズルまである。
可動電極部材5と図定電極3との関係は平面

ので効率が悪い。 又可動部の固有自由援動への移行もトランジスタ19を非導通にして抵抗18により寄生容量の電荷を吸収するので、 余り良好とはいえないが方法としては存在する故、 固示した。

高、記述が遅れたが第1 図の固定電極3 a と 3 b に被せた 6 は、 可動 部 5 a と 5 b が固定電極 3 a と 3 b に接触して 直流電波が流れるのを助止する絶縁体である。 又インクも絶縁物が望ましいが、この場合の直流電流防止の 役目も有する。

ここで、 前述の説明では定性的であったが、 定量的説明を加える。

対向電極関距離をxとすれば、電極間の単位面 限当りの寄生容量Cpは、Cp= csco/xで ある。印加電圧をVoとすれば、Cpに蓄積され るエネルギーEは、E=CpVo°/2である。発 生する圧力Psは、

P s = - d E / d x = ε s ε ο V ο * / (2 x *) ここに、ε ο は 東空中の 誘電率、 ε s は 比 誘電 率である。ε s は 5 ~ 8 程度が普通である。

227. $\epsilon 0 = 8$. $85 \times 10^{-12} F/m^2$, ϵ

特開平2-162049 (4)

s = 5, $x = 10^{-4}$ m. $V \circ = 400$ V τ . Ps = 3. 5×10^{4} N / m² = 0. 35 気任。

実験的にPs=0. 2気圧以上で可動部の長さ 1=2mmで先端の変位 5 μmが得られる。 この 程度の諸量でインク粒を適切に飛翔させることが 出来る。

又最大緑返周波数は上記の語量で 1 5 K H z z である。 可動部の 固有複動 阿 波数は第 4 図 で明 5 かなように最大操 返周波数の 2 倍以上に遠ぶ。 この様 にしないと、 前の状態に影響されて可動部の作動が不安定になるからである。

ところで、 先述 したノズルが 3 0 0 0 個 もある場合、 第 2 図の 抵抗の値を 1 M Q として 同時 に作動させる と 電源 1 7 からの 電流 I は、 I = 4 0 0 V / 1 m Q × 3 0 0 0 = 1. 2 A 瞬間 電力では 1. 2 A × 4 0 0 V = 4 8 0 W にもなる。

ごれでは、 電流 1 7 の 設計とコストが大変である。 そこで、 3 0 0 0 個の 可動部の解放を同時ではなく原次又はグループ化したタイミングで実行すれば電源 1 7 の負荷が低減出来る。 例えば、 3

図は部分側断面図を示すが、 構成要素は第1図と 変らず同じ番号で示す。

可動部 5 a と 5 b を固定電極 3 a と 3 b に対して 仲長する。 これに 従って インク 智 部 1 a を 大きく 図示してある。 この様にする と 対向する 部分での 変位を小さく しても可助 部 5 a と 5 b の 先端節の振幅は大きく 山来る。 と ころで、 第 1 図 と 同じ厚みの可動部である 固有振動 周期が大きく なる故、 応答周波数を落さない みに は厚みを増加させる。

類 5 図の構成にすると、 対向部分の変位を小さくすることにより、 この部分でのインクの流体抵抗が小さくなり可動部先端の充分な振幅が容易となる。

(発明の効果)

以上述べた様に本発明によれば、インク媒体中に簡単な構成での共通電極である可動電極部材と対向して配限して個別に幹電的に創御される固定電極間に静電力を作用させるのみであるので、 製作が容易なこと、 半永久的にして安定なドット形成が可能なことから高印字品質が得られて、 かつ

O グループの時分割でやれば3 O 分の1 に低級出来る。この場合、ドットライン形成の位置がずれるがノズルが3 O O O 個ものに於ては、ドット形成ピッチが6 O ~ 8 O μ m 程度であるので、 視覚的には問題ない。

尚、 動作電圧を下降させるには、 比認電率の大きいもの 例えば水の ϵ s = 80 を使用すれば、 400 V × $\sqrt{\frac{5}{80}}$ 100 V になる。 電極間距離 x を小さくしても良い。 この場合は、 インクの電界強度による破壊に注意が必要である。

尚更には、第1図でノズル列を2列で図示しているが、文字・図形の構成ドット密度が小さい場合には1列でも構わない。

尚又更には、ドット密度を上げるには、可能な限りノズルピッチを小さくする方法と、文字・図形形成方向に対してヘッドノズルラインを傾斜を持たせる方法もある。この場合は、制御タイミングが多少面倒になる。

次に、 第5図で本発明の他の実施例を説明する。

安価に提供出来る効果は大きい。

4. 図面の簡単な説明

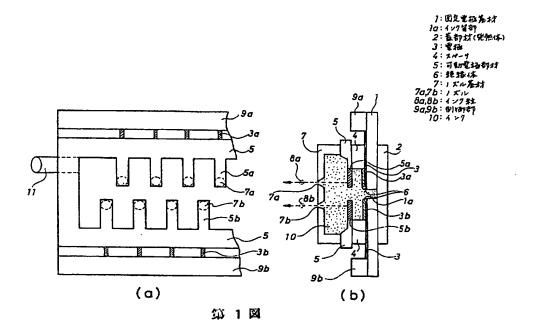
第1図(a)(b)は本発明の実施例の正面新面図と側面新面図。 第2図は第1図の電極を制御する例の制御図を示す図。 第3図は第1図の電極を制御する例の制御図を示す図。 第4図は第1図の可動電極の変位状態を示す図。 第5図は本発明の他の実施例の側面断面図を示す図。

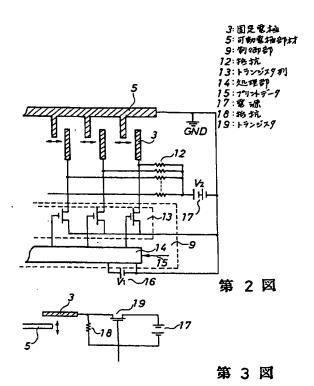
第6日は従来の技術による実施例を示す図。

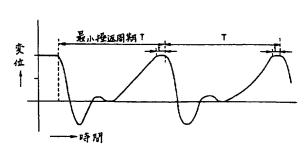
n F

出頭人 セイコーエブソン株式会社 代理人 弁理士 鈴木 暮三郎 他1名

特開平2-162049 (5)







第 4 図

持開平2-162049 (6)

1: 国定电极基材 2: 盖部材 (笼隙体) 3: 电极 5a,5b: 可助部 6: 链缘体

